



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月6日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 伸男
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 今福 宏 TEL 03-3366-7845
 総務本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,457	—	427	367.1	415	447.9	262	419.7
2021年12月期第1四半期	8,471	△1.2	91	—	75	—	50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年12月期第1四半期の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	21.31	—
2021年12月期第1四半期	4.10	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,702	—	6,986	—	35.5	—
2021年12月期	19,084	—	6,779	—	35.5	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 6,986百万円 2021年12月期 6,779百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,100	—	520	—	490	—	270	—	21.96
通期	34,900	—	1,380	260.5	1,310	269.7	790	240.1	64.25

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から

適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これにより、2022年12月期通期及び第2四半期（累計）の売上高については、対前期及び対前年同四半期増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	12,662,100株	2021年12月期	12,662,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	367,153株	2021年12月期	367,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	12,294,971株	2021年12月期1Q	12,294,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3回目となる新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されたものの、変異株による感染の拡大が懸念されております。また、これに伴うサプライチェーンの混乱や、円安、ロシアによるウクライナ侵攻等により資源価格及び原材料価格は高騰し、先行きは厳しい状況となっております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比プラス基調で推移しているものの、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きも予断を許さない状況となっております。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「D a a S (ダース)」を策定し、新たなビジネスチャンスの取り込みと、事業構造の変革に取り組んでおります。

この様な環境のもとで、当社の売上高は8,457百万円、営業利益は前年同期比367.1%増の427百万円、経常利益は前年同期比447.9%増の415百万円、四半期純利益は前年同期比419.7%増の262百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

床材は、2月にキッチンや洗面所などの水廻りや、賃貸住宅など様々なスペースにお使いいただける床材見本帳“クッションフロア”を発行した他、壁装材見本帳“ライト”、“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“アンドタイム”、“サーラ”、床材見本帳“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めた結果、売上高は6,901百万円となり、セグメント利益は前年同期比720.1%増の448百万円となりました。

② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション需要の取り込み、3密を回避したオフィス空間の提案など顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、オフィスにおける働き方変革に伴う需要は堅調だったものの、複数の請負工事において工事損失を計上するに至り、売上高は1,555百万円となり、セグメント損失は21百万円(前年同期はセグメント利益36百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比617百万円増の19,702百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比477百万円増の15,645百万円となりました。これは現金及び預金の減少(1,120百万円)等の減少要因はあるものの、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加(前事業年度末の受取手形及び売掛金は5,944百万円)、電子記録債権の増加(475百万円)、商品の増加(413百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比140百万円増の4,057百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比410百万円増の12,716百万円となりました。流動負債は前事業年度末比531百万円増の11,290百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(549百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比121百万円減の1,425百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(120百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比207百万円増の6,986百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(188百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月10日に開示しました「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」からの変更は行っておりません。

なお、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の今後の状況等、様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,014,775	2,894,563
受取手形及び売掛金	5,944,248	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,628,677
電子記録債権	1,326,079	1,801,987
商品	2,531,827	2,945,632
未成工事支出金	51,786	103,142
その他	1,314,716	1,287,434
貸倒引当金	△15,013	△15,794
流動資産合計	15,168,420	15,645,642
固定資産		
有形固定資産	1,311,999	1,342,597
無形固定資産	331,192	373,750
投資その他の資産		
差入保証金	1,399,434	1,399,404
その他	945,726	1,013,235
貸倒引当金	△71,872	△71,872
投資その他の資産合計	2,273,288	2,340,768
固定資産合計	3,916,481	4,057,117
資産合計	19,084,902	19,702,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,424,237	6,974,125
電子記録債務	2,011,376	2,203,324
短期借入金	375,700	151,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	497,787	492,787
未払法人税等	200,853	217,179
賞与引当金	168,013	280,801
株主優待引当金	2,969	—
工事損失引当金	—	4,477
その他	1,058,039	967,025
流動負債合計	10,758,978	11,290,721
固定負債		
長期借入金	1,101,746	981,049
退職給付引当金	201,012	189,956
資産除去債務	70,366	70,683
その他	173,626	183,935
固定負債合計	1,546,752	1,425,624
負債合計	12,305,730	12,716,346

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	1,068,757	1,257,015
自己株式	△60,573	△60,585
株主資本合計	6,706,477	6,894,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,695	91,690
評価・換算差額等合計	72,695	91,690
純資産合計	6,779,172	6,986,413
負債純資産合計	19,084,902	19,702,760

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,471,952	8,457,024
売上原価	6,161,859	5,678,336
売上総利益	2,310,093	2,778,687
販売費及び一般管理費	2,218,635	2,351,485
営業利益	91,458	427,202
営業外収益		
受取利息	270	263
受取配当金	455	579
不動産賃貸料	4,605	4,301
その他	1,691	926
営業外収益合計	7,022	6,070
営業外費用		
支払利息	3,952	3,458
手形売却損	3,353	2,637
電子記録債権売却損	7,791	6,755
不動産賃貸費用	5,419	5,037
その他	2,162	96
営業外費用合計	22,678	17,984
経常利益	75,802	415,287
特別利益		
助成金収入	30,101	—
特別利益合計	30,101	—
税引前四半期純利益	105,903	415,287
法人税、住民税及び事業税	39,810	192,073
法人税等調整額	15,677	△38,814
法人税等合計	55,488	153,259
四半期純利益	50,415	262,028

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により算出しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

さらに、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、売上高から減額することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は388,890千円減少し、売上原価は389,939千円減少、営業利益は1,049千円増加、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,004千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。